

# オープン市場短信 (2010年5月)

2010.5.12

## ◆ 4月のCP市場動向

4月のCP新規発行額は約4兆3200億円で、期落ち(約3兆2400億円:当月発行分含む)を大きく上回る発行となった(除く、金融機関発行CP・ABC P)。

その結果、CPの月末残高は14兆8778億円と前月比7593億円の増加となった。3月末時点で、有利子負債圧縮を行なった企業(鉄鋼・石油・卸売業等)の復活発行が残高回復に寄与した。

足元現先レートが前月より強まり0.115~0.120%近辺で推移したことや日銀のCPに対するオペが縮小したこと等を受けて、発行金利は銘柄のばらつきはあるものの、横ばいから若干強含みとなった。そうした調達コストの上昇も影響し、一部銘柄を除き概ね官民逆転現象は解消した。

3月の新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)で0.100%台~0.139%、一般事業法人(a-1格)で0.127~0.175%、その他金融銘柄(a-1格)では0.131%~0.210%であった。

### 【格付け別の発行レート】

#### 4月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.114% ~ 0.125%	0.109% ~ 0.120%	0.100% ~ 0.139%
a-1(オペ適格)	0.119% ~ 0.147%	0.110% ~ 0.141%	0.127% ~ 0.175%
a-1+(リース銘柄)	0.120% ~ 0.130%	— ~ —	0.130% ~ —
a-1(リース銘柄)	0.130% ~ 0.200%	0.110% ~ 0.190%	0.131% ~ 0.210%
a-2	0.230% ~ ケ0.30	— ~ ケ0.50	0.160% ~ ケ0.70

### 《CPオペ》

16・28日のCP買い現先オペ償還の継続は見送られた。CPオペについて、日銀はマーケットの正常化が進んだことから、平時の運用に戻すと言明した。今後、同オペが行われるのは各四半期末越えでのマーケット安定目的で行なう程度となるだろう。

### 《ABC P》

4月末のABC P発行残高は期末越え要因がなくなり、前月比2997億円減少して約2兆4760億円となった。前年同月と比較しても約9100億円の減少となっており、ABC Pの発行低迷が続いている。

### 《短期社債残高》

証券保管振替機構発表資料から、業態別残高推移を見てみると、3月末に大きく落ち

込んだ一般事業法人が前月比31.4%の大幅増加し、その他金融法人も4.5%増加した。一方、期越え要因で増加していた金融法人は3.4%、ABC Pは11.8%の減少に転じた。

今月、初発行を行なった企業は日本原子力発電・明治ホールディングスの2社。証券保管振替機構での発行登録企業は490社、既発行企業は489社となった。

#### 【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	4月末残高	3月末残高	増減
一般事法	38,940	29,636	9,304
その他金融	54,368	51,999	2,369
金融機関	30,711	31,795	▲ 1,084
( 政府系金融	0	0	0 )
( 銀行等	13,367	13,773	▲ 406 )
( 証券	17,344	18,022	▲ 678 )
ABCP	24,759	27,756	▲ 2,997
計	148,778	141,186	7,592

(注:買入消却分含む)

#### 《CP現先市場》

月中現先(S/N)レートは、積み明け以降のレポレート(S/N)の上昇に影響され、強含みとなった。また、日銀現先オペが見送られ、ディーラーの保有玉が若干増加したことも影響があったと思われる。月中平均レートは、約0.120%であった。

#### ◆ 5月のCP市場動向

5月中のCP償還額は約3兆1300億円で、先月同様前年同月の償還額(約4兆1800億円)を大きく下回ったが、前月比では約600億円のプラスとなった(除く、金融機関発行CP・ABC P)。短期社債市場では、低格付社債を除き良好な発行環境が続き、景気にもやや明るさが見え始めているものの、企業の運転資金や設備資金需要はともに低迷しており、底倍状態から脱しきれていない。今月は、月後半から賞与資金手当てや税払い等の資金調達ニーズが生じることから、期落ち比プラスになると期待される。

発行レートは、若干強含みとはなっているものの、運用(購入)ニーズも強いことから横ばい圏内で終始している。月後半の発行増に伴って、発行レートは一般事業法人(a-1格銘柄)では、3M物で0.13%台~0.15%近辺となるだろう。その他金融・リース(a-1格銘柄)の3M物は、0.14%近辺~0.18%台をそれぞれ予想する。

#### 《CPオペ》

CP買い現先オペは、日銀が平時の運用にとどめると言明していることから、今月は見送られる公算が高い。

### 《CP現先市場》

現状、ギリシア金融危機もあり、日銀はマーケットの流動性維持のために多額の資金供給をしている。その為、債券レポレートが落ち着き、CP現先レートは低位安定する動きとなっている。月中は、0.10%台～0.12%近辺のレンジが予想される。

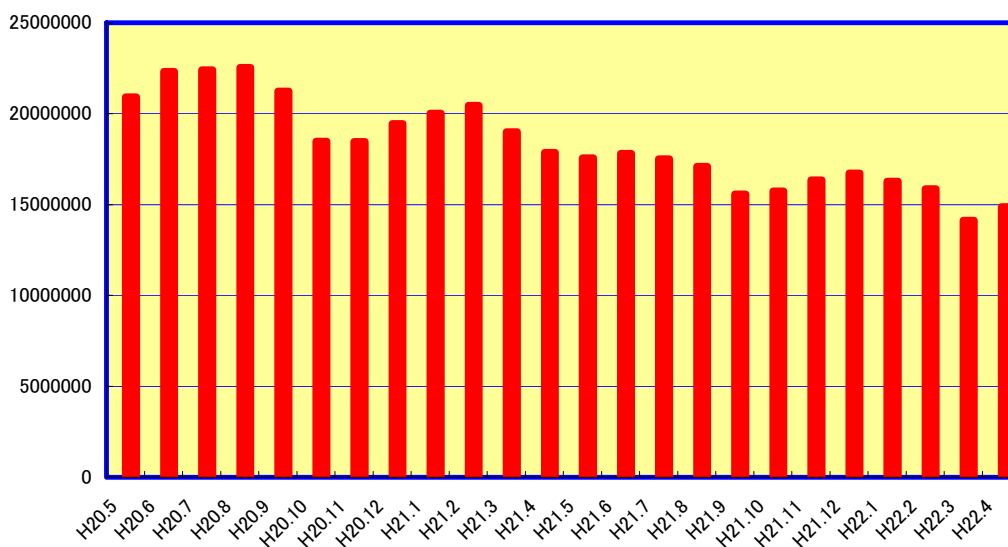
### 参考資料

短期社債月末残高（H21年5月～H22年4月）

発行登録企業：490社（発行実績あり489社）

### 短期社債月末発行残高

（過去2年間の残高を表示）



## 4 月末発行残高ベスト 20

### 4月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	4月末残高	3月末残高
1	三菱UFJリース	856,500	844,400
2	三井住友ファイナンス&リース	778,200	780,500
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	510,280	564,250
4	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	503,490	525,310
5	東京センチュリーリース	502,000	503,500
6	新日本石油	490,000	317,000
7	野村証券	403,700	419,200
8	オリックス	366,600	342,200
9	みずほ証券	351,800	331,700
10	エイパックス・ファンディングコーポレーション	344,850	364,910
11	大和証券CM	332,500	331,750
12	興銀リース	307,600	305,200
13	三菱UFJ証券	307,400	374,700
14	芙蓉総合リース	271,600	271,600
15	住友信託銀行	262,700	262,700
16	みずほフィナンシャルグループ	260,000	260,000
17	新日本製鐵	252,000	78,000
18	クレディ・アグリコル銀行	238,100	219,100
19	フォレスト・コーポレーション	234,286	321,321
20	日興コーディアル証券	207,000	217,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会